

日本産水産物の輸出に関する調査研究

食料領域 上席主任研究官 高橋祐一郎

日本産水産物の輸出は、14世紀頃に琉球が明にサメの皮や装具品の貝殻を進貢したことに端を発すると言われています。その後、17世紀の江戸時代・元禄期には、国内各地で生産されたアワビ、フカヒレ、ナマコ、コンブ、スルメ等の乾物が、「俵物」として長崎港を通じて清に商業的に輸出されるようになりました。19世紀末の明治時代から近代にかけては、商港の相次ぐ開設、相手国の増加、沖合・遠洋漁業の技術の高度化及び活発化、製造・輸送・保冷技術の発展等により、第二次世界大戦前後の一時期を除いて輸出は伸長し、1962年に水産物の輸出金額は1千億円を突破しています。その後、水産物の輸出金額はおおむね年間1～2千億円台で増減を繰り返していましたが、政府による「攻めの農林水産業」の一環として、2020年における水産物の輸出金額の目標を3千5百億円として掲げた2013年以降は漸増傾向が続き、2018年には3千億円に達しています。

本稿では、日本産水産物の輸出に関する調査研究について、歴史、品目、相手国、輸出戦略等の視点から三つのパターンに整理し、それぞれの特徴を述べるとともに、代表的ないくつかの論文や報告を紹介します。

1. 歴史的な考察

過去の水産物輸出に関する史料や情報を歴史的に考察したものです。荒居（1975）は、主にオランダ及びイギリスの公文書館で保管されている統計資料の分析により、松浦（2012）は主に長崎に常駐していた中国語通訳の手記や郷土史等の分析により、江戸時代から明治時代初期における日本産水産物の輸出動向を考察しています。両者は、江戸時代・元禄期に日本産水産物の輸出が本格的に開始されたきっかけについて、それまで清への輸出品の主力であった国産の銅が、産出量の減少や国内需要の高まりによって輸出量が制限されることになり、輸入品の砂糖や漢方薬材等の決済及び帰路の運搬船のバラスト（船の安定航行のために積まれる重量物）の代替品

として適当であったという事情を明らかにしています。また、中居（2013）は、昭和20年代まで日本の代表的な輸出品であった干しスルメイカの輸出が昭和30年代に急速に衰退した理由について、第二次世界大戦前後における輸出に関する史料をもとに考察し、漁獲量の減少や他国産との競合にあったことを示しています。また、宇佐美（2013）は、トラバガニ漁業に関する丹念な文献調査及び漁業経験者等に対する聞き取り調査をもとに、日本で発明された船上で製造されるカニ缶詰の輸出は、外貨獲得の増加や国内の雇用確保に寄与し、昭和初期の日本経済を支えてきたことを示しています。1970年代以降の輸出動向については、次項以降に紹介する品目・相手国又は輸出戦略に関する考察や、農林水産物全体を対象とした報告の中で触れられることが多くなりました。中里（2012）は、貿易統計のデータをもとに近年の水産物輸出を包括的に分析し、2000年以降の輸出動向に影響を与えているのはホタテガイや干しナマコ等の少数の品目であり、その相手国が中国・香港に偏重していることを示しています。

2. 品目・相手国に関する考察

貿易統計のデータと現地調査から、品目及び相手国によって大きく変わる輸出動向について考察したものです。例えば、東京水産振興会（2018, 2019）は、2002年以降の水産物の輸出に関する国内の統計資料を整理した上で、代表的な輸出品目（2018：ホタテガイ及びサケ、2019：養殖ブリ類、サバ類及び生鮮魚）に関する国内生産・加工地での聞き取り調査結果も合わせ、詳細な報告を行っています。また、日本貿易振興機構（2019）は、EU主要国における輸出入動向を整理し、主要品目からホタテガイ、ブリ、マグロ類及び練り製品を選び、それぞれに関する相手国に対する流通・販売方策を示しています。なお、同機構のWebサイトには、他にも品目又は相手国ごとに取りまとめられた資料が掲載されています。また、プロマージャパン（2010）は、米国及び英国市場における生食用魚介類の市場規模や流通

動向等を整理した上で、日本産のブリ類、マグロ・カツオ類、マダイ及びホタテガイの生食普及の可能性に関する消費者調査を行い、米国では「天然」が好まれるが英国では「養殖」が好まれること、日本産食材の味を直接相手国の消費者に伝えることの重要性を提言しています。また、相手国における水産物の輸入状況の視点から日本産水産物の輸出動向を分析したものもあります。例えば、張・廣吉（2009）は、韓国の主要な輸入品目であるスケトウダラ、タチウオ及び養殖マダイの韓国内での需給、流通、消費動向をもとに分析し、2000年代に入ってから韓国の漁場の縮小が日本産水産物の輸出増加をもたらしたことを示しています。

3. 今後の輸出戦略に関する考察

輸出の現状や将来性について分析し、今後の拡大戦略や国内体制のあり方について考察したものです。近年の報告では、中泉（2016）は、貨物流動調査等の統計資料の分析と地方自治体へのアンケート調査結果から、重点品目や重点国を設定すること、価格の高い活魚や生鮮品の割合拡大のためには鮮度保持対策の強化と環境整備が不可欠であることを示しています。また、多田ら（2018）は、米国におけるクロマグロ及びホタテガイの生産量、輸入量、輸入価格等の分析をもとに、日本産水産物は米国産又は他国産の水産物との価格競争に直面していることを示し、国内における生産コストの確保への吟味が必要であるとの意見を添えつつ、日本側からの輸出価格の引き下げにより日本産水産物の需要が増加する可能性を示しています。

4. 今後の展望

2019年6月、国産農林水産物の輸出に関し、関係省庁の総合調整、国際交渉、国内体制整備等を一元的に担う新たな「司令塔組織」が農林水産省に設置されることが閣議決定されました。国を挙げた輸出促進対策の整備に、業界だけでなく国民からの関心も高まっています。

多種多様な魚介類が様々な漁業・養殖業で生産されている日本において、供給の安定や持続的な国内市場の更なる活性化を目指していくためには、確実な資源管理を前提に、国内需要への対策も見据えた確かな輸出戦略により、健全に水産物のマーケットを外国に拡大していく必要があることについては論を待ちません。その実現のためには、相手国における水産物の生産・加工・流通・消費動向に加え、消費者が選好する商品形態の把握などが必要になりま

す。同時に、輸出向け商品の計画的な生産には、相手国が求める漁業認証や衛生管理方式の対応による利潤やコストへの影響、各種の経済指標と輸出動向の関係の分析、生産・加工コストの削減や省力化のために開発される技術の実用可能性の検討などが必要です。今後の調査研究は、こうした水産物の輸出における様々な課題の解明に資する成果を出すことが求められています。

【文献リスト】

- 荒居英次（1975）『近世海産物貿易史の研究—中国向け、輸出貿易と海産物』吉川弘文館。
- 張弘碩・廣吉勝治（2009）「韓国における主要水産物の需給と市場動向」『水産物流通構造改革事業支援事業報告書（平成20年度）』財団法人魚価安定基金。
- 松浦章（2012）「江戸時代に長崎から中国へ輸出された乾物海産物」『関西大学東西学術研究所紀要』45：47-76。
- 中居裕（2013）「昭和20年代における水産物輸出に関する考察—スルメを事例として—」『神奈川大学 国際常民文化研究機構年報』4：143-152。
- 中泉昌光（2016）「水産物輸出促進における漁港・港湾等の生産・物流機能について」『土木学会論文集 B3（海洋開発）』72(2)：874-979。 https://doi.org/10.2208/jscejoe.72.I_874。
- 中里靖（2012）「貿易統計から見た最近の水産物輸出の動向」『水産大学校研究報告』61(1)：27-31。
- 日本貿易振興機構（2019）『EUにおける水産物市場動向に関する調査（英国、フランス、イタリア、ベルギー）』。 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2019/31ca9c52db67ddb7/rpeu-201902.pdf（2019年9月27日参照）。
- プロマージャパン（2010）『「米国と英国の小売市場参入に向けて」調査報告書』ピーアイエーリミテッドライアビリティカンパニー。
- 多田稔・西永豊光・有路昌彦（2018）「日本の水産物輸出変動要因に関する分析—米国市場向けのクロマグロ、ホタテおよびブリを対象として—」『農業経営研究』55(2)：105-110。 https://doi.org/10.11300/fmsj.55.2_105。
- 東京水産振興会（2018）『我が国の水産物輸出に関する取り組みの現状と課題』。
- 東京水産振興会（2019）『我が国の水産物輸出に関する取り組みの現状と課題』。
- 宇佐美昇三（2013）『蟹工船興亡史』凱風社。